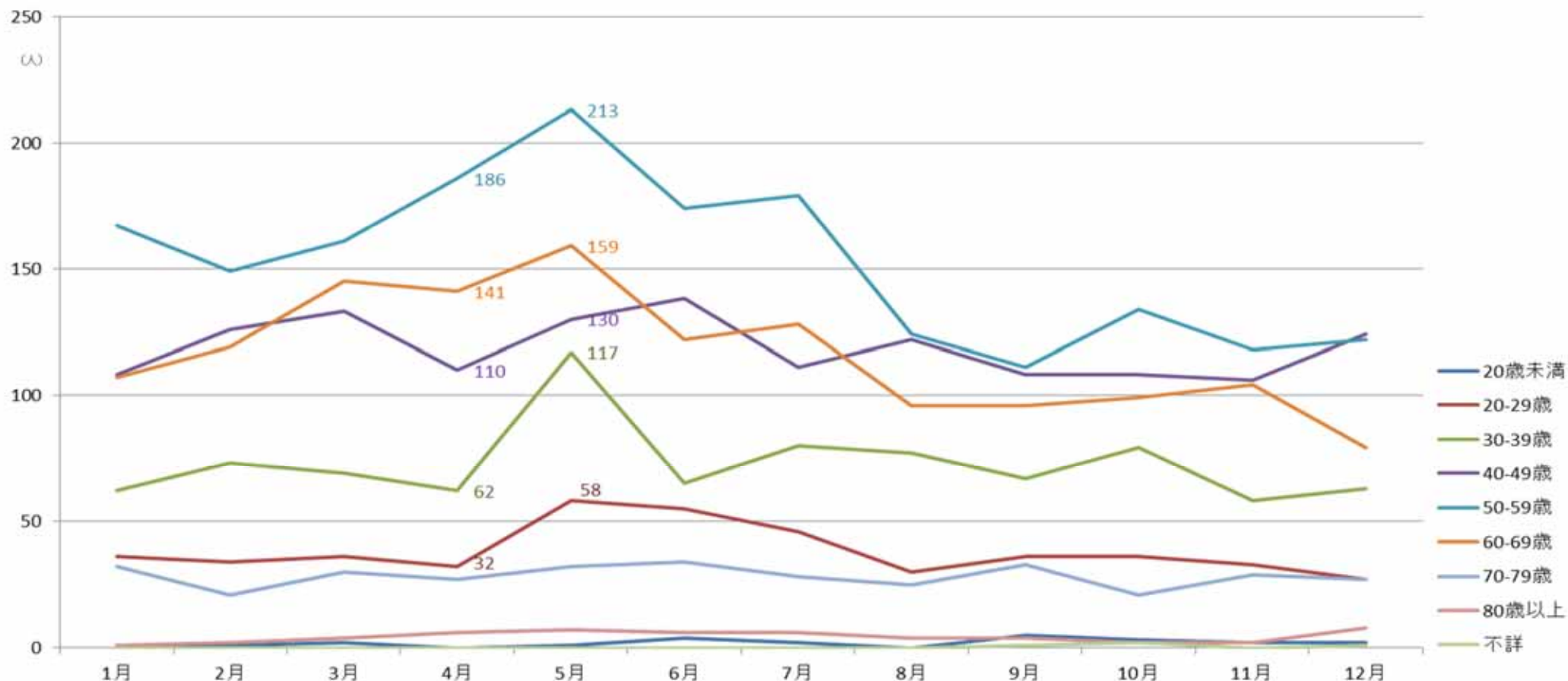


平成23年における経済・生活問題による 年齢階級別自殺者数の月次推移

12月以外の各月で50歳代が最も多くなっている。

30歳代が5月に急増して100人を超えている。

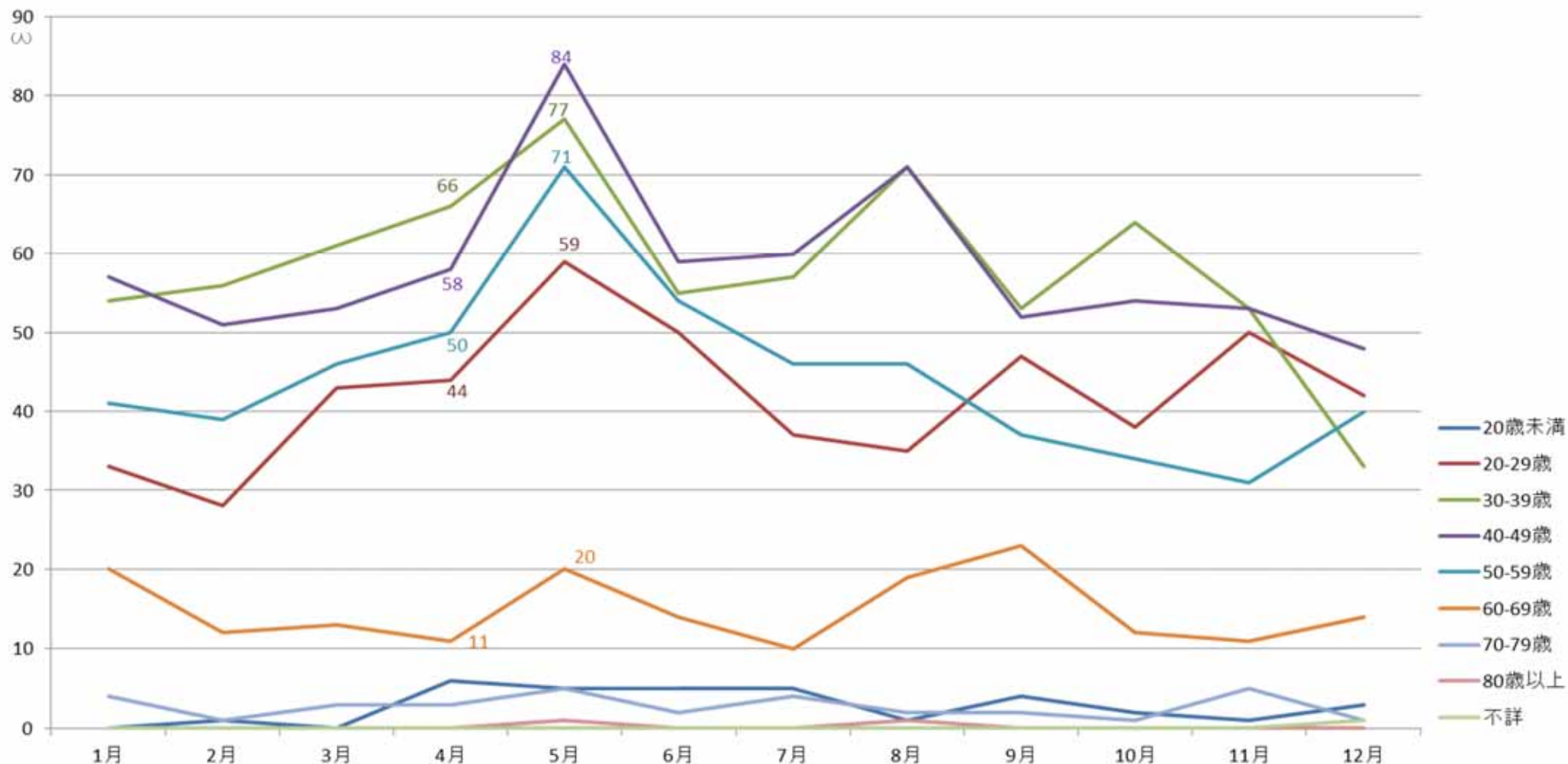


注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかにできる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としたため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数とは一致しない。

資料: 警察庁自殺統計原票データより内閣府作成

平成23年における勤務問題による 年齢階級別自殺者数の月次推移

20歳代から50歳代の働き盛りの各世代が5月に増加し年間で最も多くなっている。

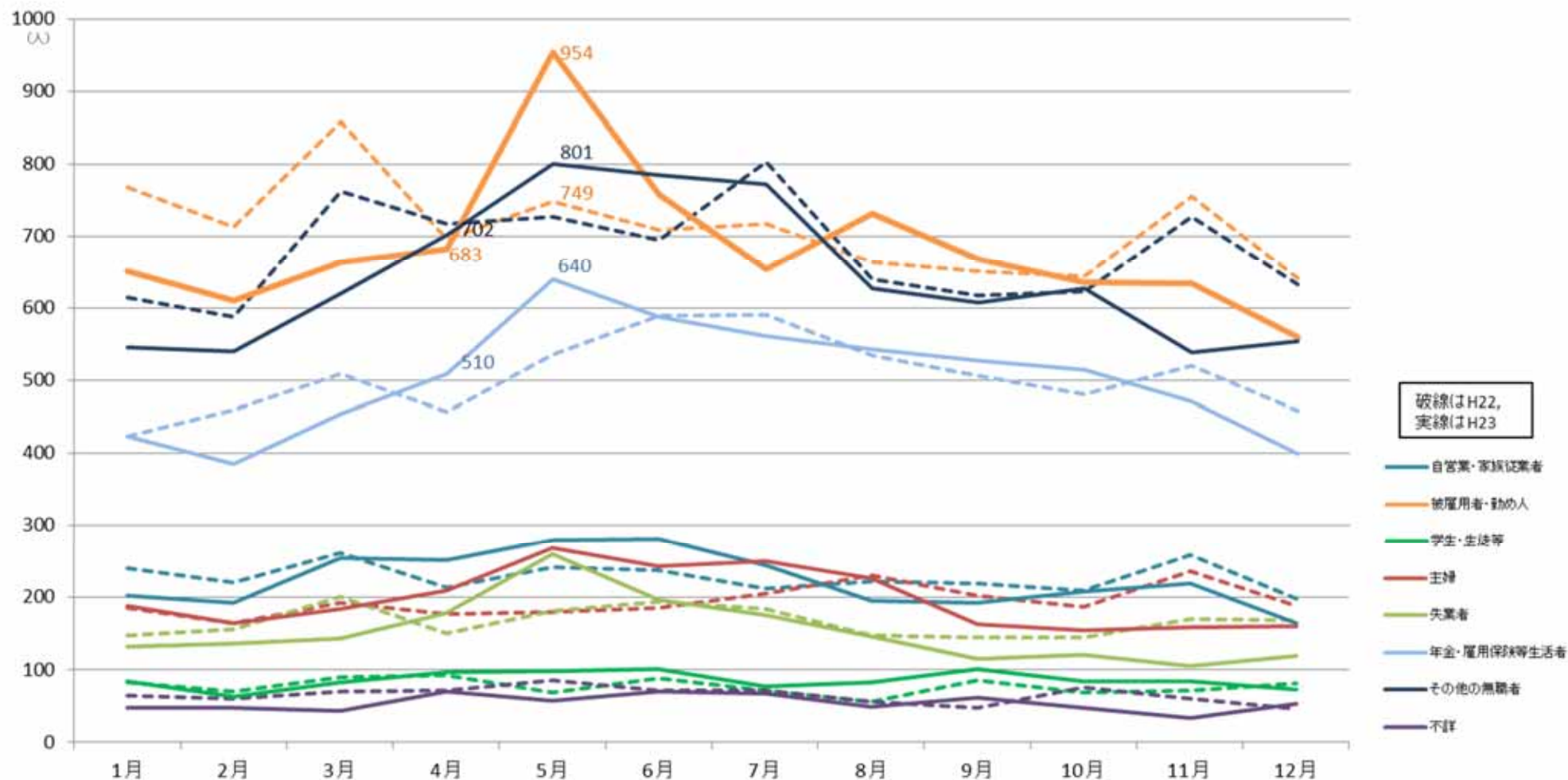


注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかにできる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としたため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数とは一致しない。

資料: 警察庁自殺統計原票データより内閣府作成

職業別自殺者数の月次推移

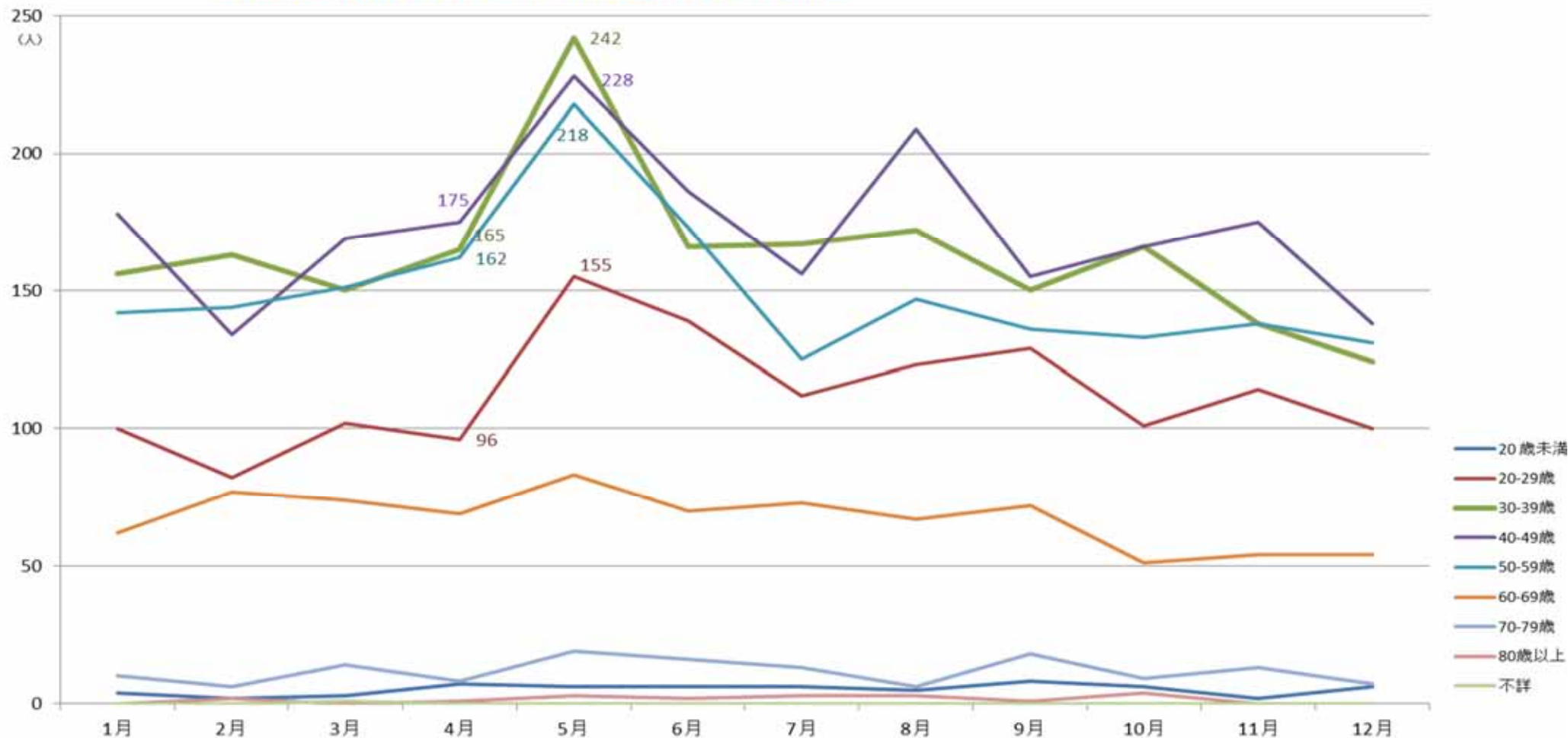
平成23年は、5月に被雇用者・勤め人が前年に比べ205人増、前月に比べ271人増と大きく増加している。



資料: 警察庁「自殺の概要資料」(平成23年については警察庁自殺統計原票データより内閣府作成)

平成23年における被雇用者・勤め人の 年齢階級別自殺者数の月次推移

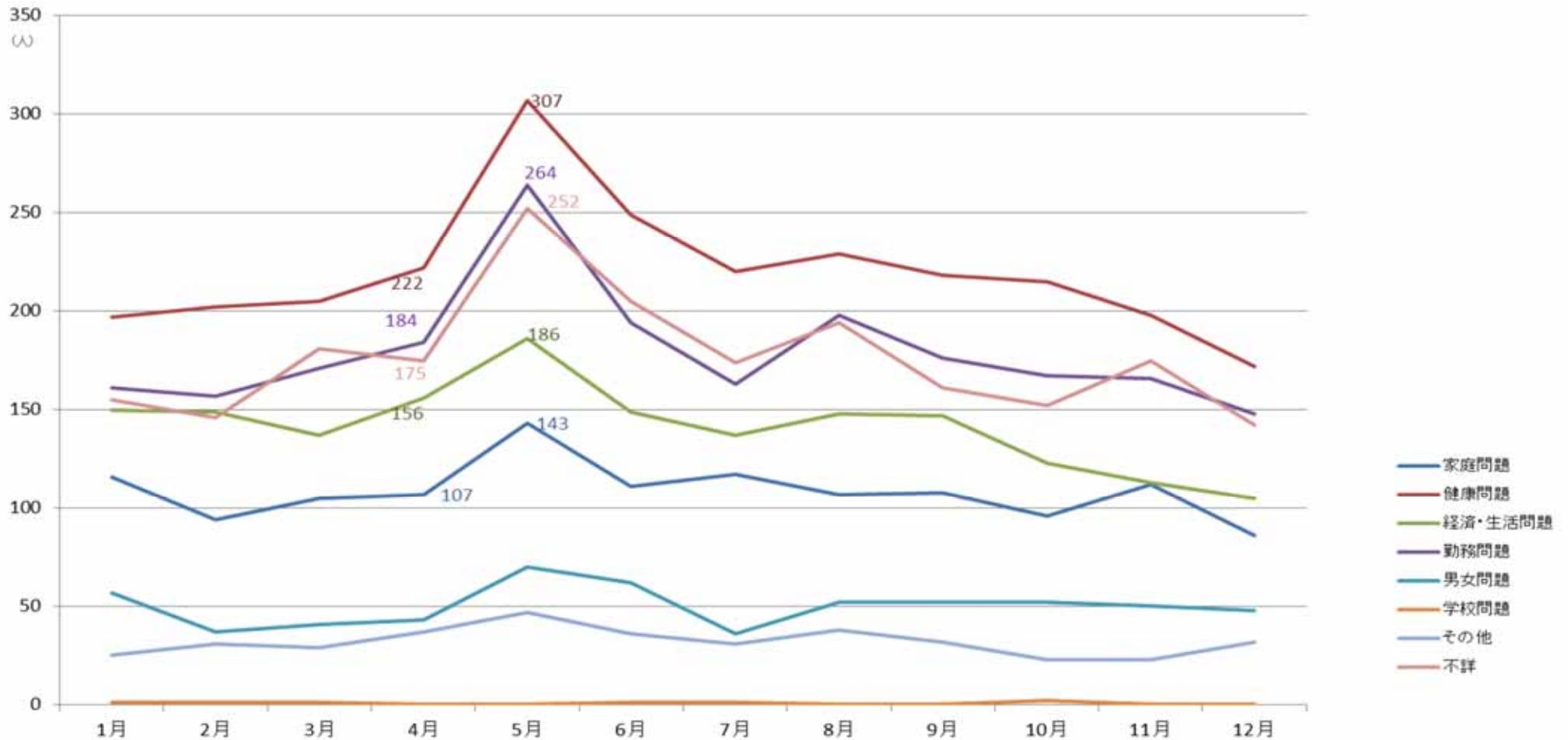
被雇用者・勤め人の年代別の内訳の推移を見ると、20歳代から60歳代の各年代において5月が最も多くなっており、特に30歳代は前月に比べ77人増と大きく増加している。



資料：警察庁自殺統計原票データより内閣府作成

平成23年における被雇用者・勤め人の原因・動機別自殺者数の月次推移

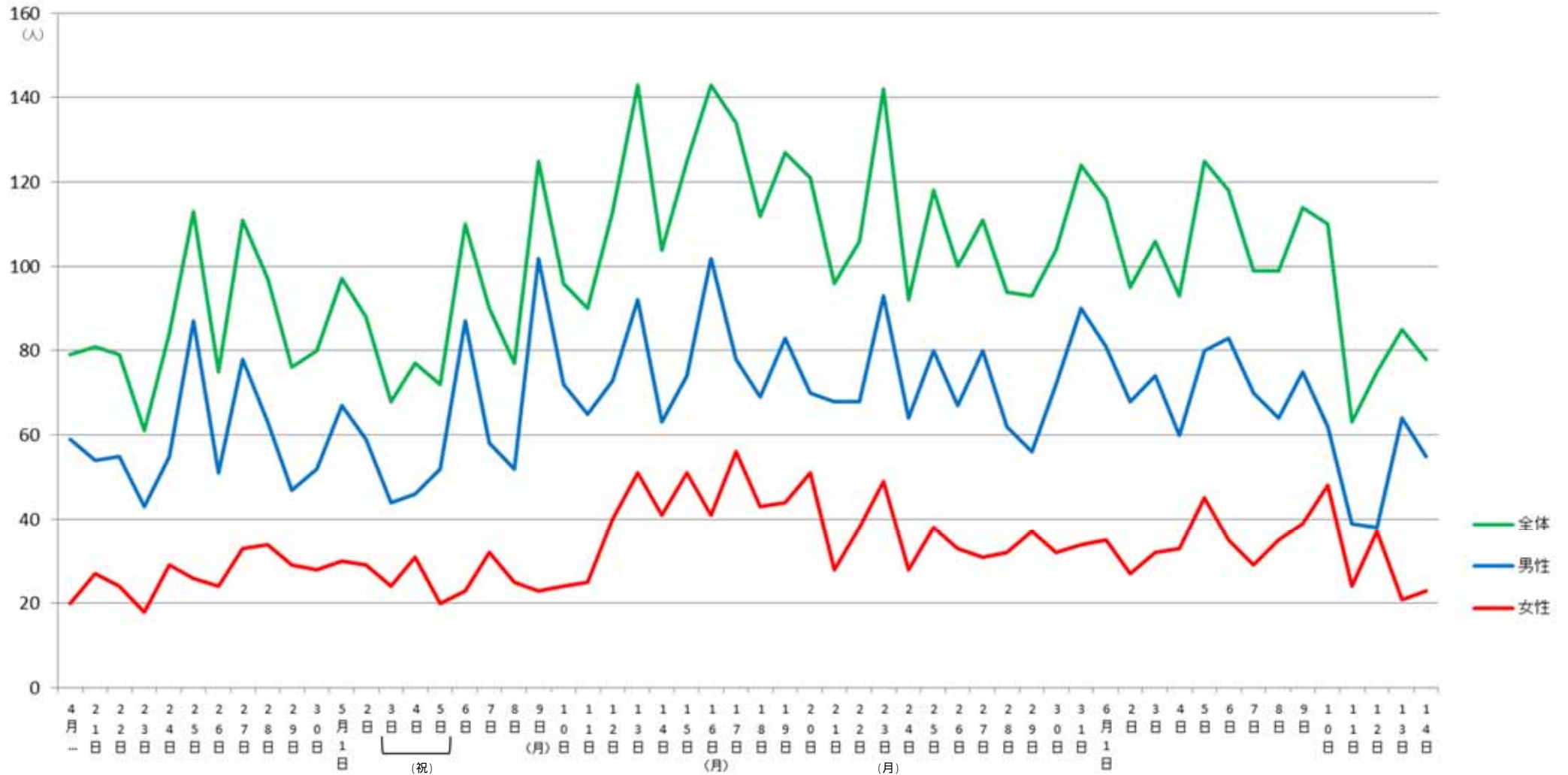
被雇用者・勤め人の原因・動機別自殺者数の推移をみると、年間を通じて健康問題が最も多くなっている。健康問題とともに、勤務問題が5月に急増している。



資料:警察庁自殺統計原票データより内閣府作成

平成23年5月前後の自殺日別自殺者数の推移

祝日明けや月曜日に男性の自殺者数が増加する傾向があり、特に5月9日・16日の月曜は100人を超えている。
5月9日から23日までの2週間は自殺者数が比較的高い水準で推移しており、140人を超える日も見られた。

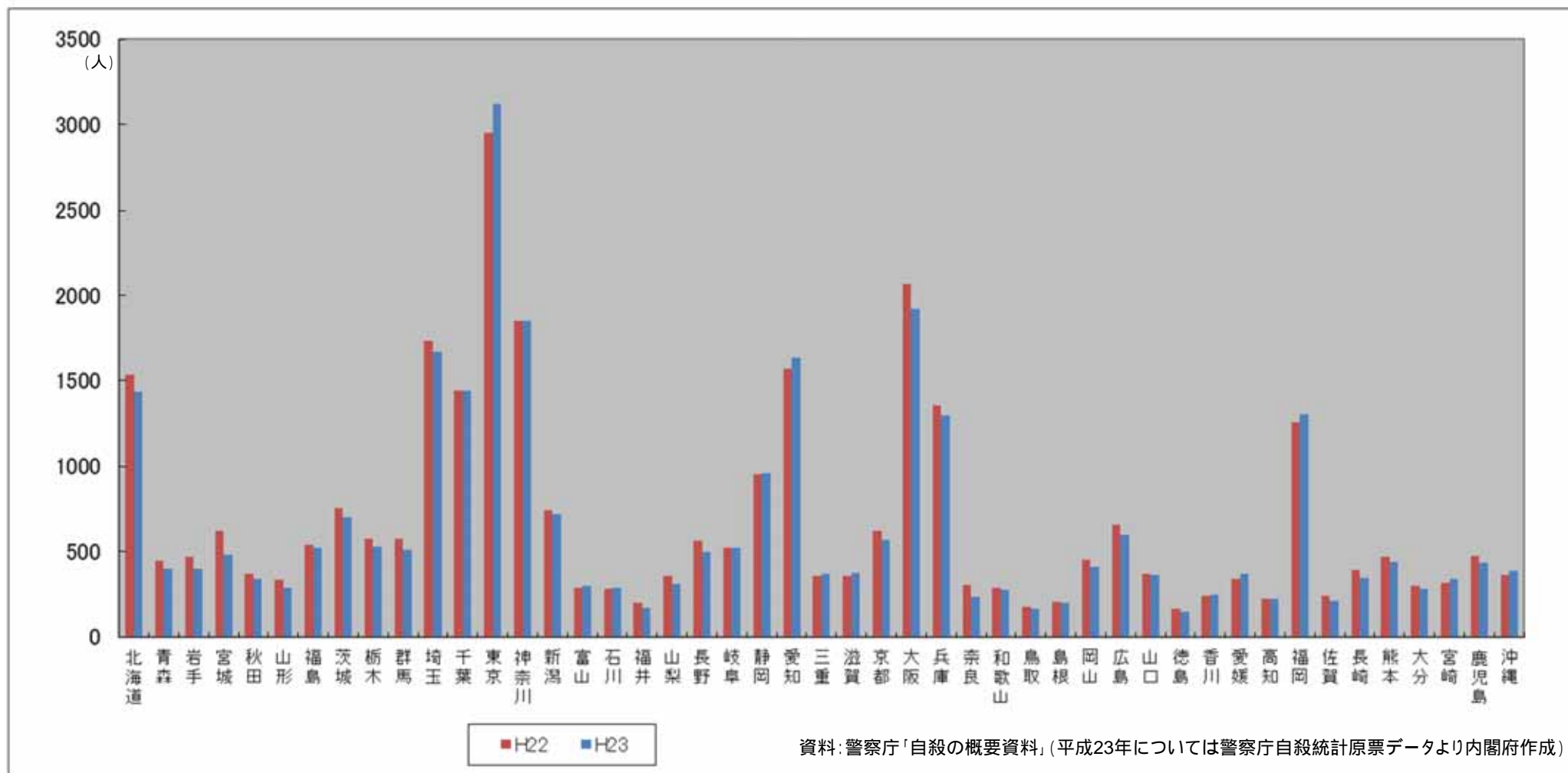


資料:警察庁自殺統計原票データより内閣府作成

都道府県別の自殺者数

平成23年の都道府県別の自殺者数をみると、前年に比べ、東京都、愛知県、福岡県など13都県で増加しているが、その他の道府県では横ばい又は減少している。

北海道から関東地方北部及び近畿から中国地方にかけて減少している道府県が多い。



都道府県別の自殺死亡率

平成23年の都道府県別の自殺者死亡率をみると、中部から北陸地方、四国地方などで前年に比べ高くなるか横ばいとなった県が多い。しかし、前年に比べて2ポイントを超えて上昇した都道府県はみられない。

31道府県では前年に比べ自殺死亡率は低下しており、特に宮城県、山梨県、岩手県、奈良県、佐賀県では4ポイント以上低下している。

